前里 光信 議員

◇保育所の充実の件
◇支援教育について
◇南小校区の児童館建設について

問 保育所の充実について、特に西原保育所についてお聞きします。「どうもあの設備は古くて充実していない」と父兄から話がありました。私も先日現場を見させてもらいました。遊具等に関しては、それほどないし、狭隘でもあるし、古くもなっているまた調理室のクーラーがよくないので、食品として問題が起きる可能性があると言う事でした。民間委託の話もあったけれどもどう言う方向性を持っているかお聞きします。

福祉部長 西原保育所につきましては築38年と老朽化しており、早急な対応が必要です。民営化するか、それとも公立保育所としてそのまま行くのか、検討会議の中で話し合いをやっていく事になっております。

問 支援教育について質問します。私はやはり問題を抱える子供たちの支援というのはしっかりやるべきだと思い何度も何度も取り上げています。教育委員会の答弁は支援員は専門の科目の先生を採用していません。教員免許があればよしとしていると言うのですが、私はそれはおかしいと思います。本気で考えるなら、専門の先生に教えてもらうのが大事だと思っています。

学校教育課長 平成22年度は学習障害、注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症いわゆるアスペルガー症候群などの症状で支援の対象になっている児童生徒が小学校で24名、中学校で7名在籍しております。そのような中で特別支援教育支援員を小学校に10名、中学校に2名それぞれ派遣を行っているところです。現状は担任の先生もそれなりの指導能力を持っておりますので、この教科の指導については担任が行っている状況であります。支援員の業務内容というのは、担任が行う授業を対象である児童生徒がわかりやすいようにそばから声をかけたりまた体が不自由であれば、それを介助したり、そういったサポートを行うのが文部科学省から示された内容であります。

問 南小校区の児童館建設はいつになるかお聞きします。

福祉部長 南小学校の児童数の課題もありますので、空き施設等の活用等、総合的な見地から判断したい。移動児童館が実施できないか今後検討する必要があると思っております。

西原保育所

長浜 ひろみ 議員

◇子宮頸がん予防ワクチン公費助成
◇保育料3人目無料・保育ママについて

問 女性の健康支援について。子宮頸がん予防ワクチンの公費助成が全国に広がってきております。新潟県魚沼市では12歳女子を対象に全額補助を検討、埼玉県志木市や兵庫県明石市でも小学6年生から中学3年生女子を対象に全額補助、名古屋市も子宮頸がんワクチン補助を決めており、全国45市区町村に広がり、特に、栃木県で7市町と全国で一番多く岐阜県で6市町、北海道で5町村と広がっています。日本では年間1万5千人が発症し、約3千5百人が亡くなると推計をされ、発症や死亡する女性の低年齢化が最近指摘されています。

一方で検診と予防ワクチンの接種でほぼ100％防げるためワクチンは世界中で広く使われており、日本でも12歳女子にワクチンを接種した場合、発生を年間約73．1％減らせると試算されております。国内では昨年10月に厚労省がワクチンを承認し、12月に発売開始されました。しかし接種費用が1回約1万5千円の3回接種が必要となる事から公費助成が求められています。

福祉部長 子宮頸がん予防のワクチンが開発され承認された事は画期的な事だと考えております。推奨される年齢は11歳及び12歳の学童女子です。そこで予防ワクチン接種の公費助成ですが、現在のところ国・県の公的助成の動向がはっきりしておりませんので、今後動向も見ながら助成については検討したいと思います。

問 保育料3人目無料の実施は利用者へどのように周知されていますか。

福祉部長 保育料3人目無料の実施は平成21年度から行っており、周知については募集要項へ明記しております。

問 西原町次世代育成支援行動計画、平成22年度から平成26年度まで策定されていますが、家庭的保育事業が平成26年からになっています。向こう4年間は、保育ママ事業計画はないという事になるのでしょうか。町長の公約である保育ママ事業は、3歳未満児の待機解消のため他府県では非常に多く利用されているのですが。

福祉部長 保育ママ制度の導入については、待機児童解消策の一つとして早目に導入を検討したいのですが県の補助事業との絡みもあり、遅れていますが、協議の調整はしていきたい。

子宮頸がんワクチン

伊礼 一美 議員

◇ブックスタート実施へ
◇認可外保育園支援に
◇固定資産税の減免を

問 地域に生まれたすべての赤ちゃんに絵本を手渡し、赤ちゃんと保護者が絵本を見ながらゆっくりと心触れあうひとときを持つきっかけをつくる「ブックスタート」。図書館活動に組み入れて実施すべきでは。

生涯学習課長 保健推進員など地域のボランティアの協力を得て絵本の読み聞かせなどを進めながら来年頃に「ブックスタート推進検討会議」を立ち上げたい。

保育園の格差

問 町立保育園、私立認可園、認可外保育園の一人当たり年間保育経費は。

福祉部長 町立保育園が一人当たり123万4千円、私立認可園が一人当たり89万9千円、認可外保育園が一人当たり約29万円。

問 一人一食当たり食材費はいくらか。

福祉部長 町立が約300円、私立認可園が250円、認可外保育園が約200円。

問 認可外保育園への固定資産税を減免する考えはないか。

総務部長 地方税法348条、西原町税条例第71条の規定によりできない。

問 保育経費で一人当たり年間で町立保育園と認可外保育園の差は約95万円。一人当たりの食材費も百円の差がある。これで税金を納めている町民の子どもを平等に保育しているとは言いがたい。ある園では土地16万円、建物27万円、合計43万円の固定資産を払っている。しかも保育園としての整備基準は認可並みに基準が満たされないと運営が出来ないしくみになっている。ところが固定資産税は認可園と区別されて支払わなければならない。地方税法367条には固定資産税の減免の規定があると思うが。

税務課長 「その他特別の事情がある者に限り、当該市町村の条例の定めるところにより、固定資産税を減免することができる」と規定されている。

問 西原町条例固定資産税の減免、第71条はどういう規定か。

税務課長 第71条「町長において必要があると認めるものについては、減免する」となっている。

問 西原町税条例71条を適用すれば、認可外保育園の固定資産税の減免措置もとられるのでは。

税務課長 その他減免の中に含まれてないので適用はできない。

子ども向けの絵本

有田 力 議員

◇サポートセンターの立上げは
◇支援カルテの対応
◇内間川の土砂撤去

問 平成22年度の施政方針で位置づけたサポートセンターの立上げはどうなっているのか。

建設部長 本町における求人募集企業が必要とする人材と求職者の能力にマッチした職業紹介を行うことができるようなサポートセンターを設置したいと考えており、手続上の問題、責任者の選定の問題、講習等の受講の問題、無料職業紹介等の申請の問題等、今、鋭意調査中でございます。

問 平成22年度の新学期がスタートして早や3ヶ月を迎えているが「子ども理解のための指導・支援カルテ」はどのような対応となったのか。

教育長 指導・支援カルテ問題を検討するため「検討委員会」と「作成委員会」を立ち上げ検討委員会において「方針」と「要綱」を策定致しました。作成委員会は検討委員会が策定した方針等に基づいてカルテの様式を策定することにしており、来年1月から3月にかけて試行実施を行い、平成23年度から本格実施をしたいと考えております。

問 来年度実施となると新1年生や転入生の情報不足で教育指導上の支障は。

教育長 何らかの記録はとられていると思いますので支障はないものと考えております。

問 町内を流れる河川は、町民自慢の西原きらきらビーチに繋がっている。町内の河川清掃状況は。

建設部長 町内には11の河川があり県管理の二級河川は小波津川と宇治泊川で町管理河川は準用河川の兼久川、小波津川（上流）と普通河川の8河川であります。都市下水道として我謝都市下水道、小那覇都市下水道、内間都市下水道があります。小波津川、稲国川は道路河川愛護デーで毎年清掃をしているが、その他の河川は2～3年に1回程度行っております。

問 内間部落から国道329号線にかかる内間川の一部を先日調査したところ土砂の堆積や倒木、自生草木等で水路がかなり狭められている状態にある。早急に清掃をする必要があると思うが。

建設部長 内間川は1～2年前には土砂堆積は見受けられず、ここ1年以内に集中豪雨等で堆積したと思われます。当該河川の土砂が下流に流れないよう早急に土砂撤去を図りたいと思います。

河川清掃